

平成22年第3回(6月)

西原町議会定例会

一般質問通告

質問日	質問議員		
6月11日(金) 4人	① 富 春 治	② 儀 間 信 子	③ 仲 松 勤
	④ 宮 城 秀 功		
6月14日(月) 4人	⑤ 呉 屋 悟	⑥ 伊 波 時 男	⑦ 与那嶺 義 雄
	⑧ 大 城 好 弘		
6月15日(火) 4人	⑨ 大 城 純 孝	⑩ 屋 宜 宣 太郎	⑪ 城 間 義 光
	⑫ 前 里 光 信		
6月16日(水) 3人	⑬ 長 浜 ひろみ	⑭ 伊 礼 一 美	⑮ 有 田 力

# 一般質問通告内容（平成22年第3回定例会）

質問者	富 春 治 議 員	質問の相手
1 西原町行政機構改革について	(1) 行政機構は完全に整備されたか。 (2) 西原町行財政及び振興計画は今回の行政機構の新設によって今後どのような行政機能がはかられますか。 (3) 目的・目標・設置の効果について。 (4) 行政と町長の政策をトータルしたまちづくりのビジョンをどのようなスピードで反映させていくのですか。	町 長
2 環境・ごみ・リサイクル・循環型社会のまちづくりについて	(1) 不法投棄の状況について（件数）増減等。 (2) 3R運動の現状と成果（数値）。 (3) 緑のリサイクル事業の現状と投資効果等について。 (4) 東部清掃施設組合の構成市町村のし尿・ごみ関連変動はあるか。 (5) 4月以降サザン協でどのような波紋がありましたか。 (6) 最終処分場建設を断念することは、最終決定に相違はないか。	町 長
3 雇用・国のセーフティネット事業及び産業・観光事業等について	(1) 西原町雇用対策本部設置後の活動状況について。 (2) サポートセンターの立ち上げ作業担当者は。専門企業家なのか。職員なのか。 (3) マリントウン・きらきらビーチ含め本年度から民営化でスタートしたが、雇用の状況は以前より増かあるいは減員なのか。 (4) 来る7月28日オープン予定のムーンテラス東崎商業施設の町民を雇用するための促進活動はどのようなものか。 (5) 緊急雇用創出事業等の内訳 イ. ふるさと雇用創出事業等の内訳 ロ. 国の重点分野雇用創造事業の活用等について (6) マリントウン施設の本格的な観光事業化への推進はどのような計画がありますか。	町 長
4 農業行政・地域資源の活用・県道38号線の整備について	(1) 平成22年4月1日現在 イ. 専業農家 戸数 ロ. 兼業農家 戸数	町 長

	ハ. 水産業 戸数 ニ. 畜産農家 戸数 ホ. 花卉農家 戸数 ヘ. 野菜農家 戸数 ト. 農家一戸当り平均所得額 チ. 生産物の町内外出荷量の掌握はされているか リ. 農業関連団体への町補助額は  (2)産・官・学の連携について、どう考えるか (3) 県道 38 号線の整備状況について	町 長          教育委員長 町 長
--	---	---

質 問 者	儀 間 信 子 議 員	質問の相手
-------	-------------	-------

1 行政運営について	(1) 雇用支援について 県内を取り巻く雇用状況は依然として厳しい。本町も例外ではない。町税、給食費、保育料の H20 年度滞納繰越額が 2 億 8,000 万とある。これは現下の長引く厳しい不況による雇用が影響していると思う。 企業にしてもなかなか仕事がないという状況に直面しているのでは。不況影響で就学援助対象者の増加、休学や中途退学者の増等も見込まれるのでは。経済的な理由で就学困難と認められる児童に対し、ぜひ必要な援助を行っていただきたい。家庭生活を維持していく上で、働いて得た収入は命綱と言っても過言ではない。不況はいろんなところに悪影響を及ぼしている。そこでお聞きします。 イ. 西原町雇用対策推進本部の動きについて これまでの雇用の相談件数 相談を受けて後のサポート ※ 緊急雇用創出事業について ※ 雇用再生特別事業についても聞きます。	町 長
2 自殺防止について	(1) 自殺対策緊急強化事業について 本町の実態数は。	町 長
3 不登校児童問題について	(1) 不登校児童生徒の実態は。 実態についてどのような対策がなされたか。	教育委員長
4 住みよい環境整備について	(1) 松くい虫の予防（害虫駆除） 被害の実態は。これまでの取り組みは。	町 長

質 問 者	仲 松 勤 議 員	質問の相手
<p>1 「役場は最大のサービス産業」の実現に向けて</p>	<p>(1) 町政の「改革と創造」は私たち町民が等しく担うべきテーマという町長の方針には同感であります。「役場は最大のサービス産業」であり、さらに「町民はお客様」との認識や「さわやかな住民サービス」を通しての親しみやすい役場づくりの推進と論じている。ぜひ政策等に生かし、実行してもらいたい。具体的な施策への実現はされていますか。</p> <p>(2) 「事業仕分け」・「民間提案業務改善制度」の導入について</p> <p>イ. 国政における「事業仕分け」の実施について、どのように考えますか。</p> <p>ロ. 「町政」においても「事業仕分け」が必要と考えますか。</p> <p>ハ. 「市場テスト」や「民間からの業務提案」も必要と考えるがどうですか。</p> <p>(3) 「行政出前サービス」や「地域担当職員制度」で行政サービスの充実強化を</p> <p>イ. 行政の政策や事業や方針をより地域町民に理解を深め、「町民の声」を聞くために事業別のメニューを作り、出張するものである。「町民はお客様」との考えでのサービスである。ぜひ実施してほしいがどうですか。</p> <p>ロ. 地域の現状や行政参画、よりよい行政との対話・交流の橋渡しとなり、その発展につなげる「地域担当職員制度」の導入をぜひ実施していただきたいが</p>	<p>町 長</p>
<p>2 学校教育の充実について</p>	<p>(1) 給食献立の充実化について</p> <p>給食費の「値上げ」が実施され、子供たちへの献立も充実されたものと考えます。「値上げ」前と後の父母に配布した献立内容について父母の方々は強い関心を持っています。現状の献立はどうですか。父母からの声でその後の献立チラシを配布してほしいとのことですが、どうですか。また、読谷村において一年分の献立案を写真付で作成し、父母への活用も期待されているとのことですが、どのような献立集ですか。西原町ではどうですか。</p> <p>(2) 「経済格差が学力に影響」</p> <p>保護者の年収が高い世帯ほど子供の学力が高く、経済格差が進学などの教育状況に大きく影響をされるとの懸念があります。</p>	<p>教育委員長</p>

<p>3 産業の振興と雇用対策について</p>	<p>我が西原町での現状はどうか。また、全国学力テストを実施参加したと思いますが、テストを受けての経済格差の現状はどうか。 今後の課題と取り組みはありますか。</p> <p>(3) 「学校のトイレ改善を早急に」 各小学校、中学校の父母の皆様から学校の洋式トイレの改善の声があります。現状の和、洋式トイレの活用度の比較検討されましたか。計画的に改善を求めます。各家庭内においての和式トイレの活用はほぼないと思います。トイレの環境改善は大事です。ぜひ取り組んでほしいが。</p> <p>(4) 内間御殿の国指定への現況はどうなっていますか。</p>	<p>町 長</p>
<p>4 役場職員採用の「年齢制限」の撤廃について</p>	<p>(1) 町内の大型ショッピングセンターがオープンして以来、多くの買い物客が訪れていますが、既存商店と大型店舗がどのように相乗効果を高めるかとても大事です。また、商店のみではなく、各種の商売との連携も推進しなければならないと思います。現状の課題と対策はどのようなものがありますか。また、「雇用対策推進本部」の事業状況はどのようになっていますか。</p> <p>(2) 「口蹄疫対策」について 宮崎県の口蹄疫問題でワクチンの接種後の殺処分が行われ、全国的に調査がなされているとのことだが、我が西原町の状況はどうか。また、その対策はどうなっていますか。</p> <p>(3) 仮称「西原町観光協会」の設立について 東崎マリンタウン等の整備と共に期待される観光振興に、既存の文化、歴史的資源、地場産業や新しい観光資源の開発、町発展の雇用拡大を求めるためにも仮称「観光協会」の設立は必要です。ぜひ実現に町も力を貸していただきたいが。</p>	<p>町 長</p>

	民間の採用方式で「年齢制限」を禁じた2007年10月の雇用対策法改正に町も準じるべきと考えます。納税者である多くの町民の「再チャレンジ」のチャンスをぜひ与えるべきである。どうか。				
質 問 者		宮 城 秀 功 議 員		質問の相手	
1 棚原産廃について	(1) 棚原の産廃を考える会があるが、しばらく話合いが絶えているように伺えるが、担当課の被害者の方々と面会しての指導はどうなっていますか。	町	長		
2 西地区区画整理事業について	(1) 商業地区内にあるスーパーは立退きと聞いていますが、坂田地区にスーパーは必要であり、町としてどのように考えていますか。	町	長		
3 学校給食費について	(1) 国では今月から子ども手当が支給されます。西原町の給食費の滞納額高い、町の考えで子ども手当とからめて無料化する考えはありませんか。	町	長		
4 棚原後原の整備について	(1) 西原入口にモノレール駅が整備される予定であり、後原一帯の整備が必要となってきますが、町の考えはどのように考えていますか。(区画整理地から琉大農学部前まで)	町	長		
5 棚原里道の整備について(戦前の旧県道)	(1) 琉大農学部前から徳佐田を通り首里に通じる里道は所々町道として整備されている部分もあるが、整備されてない多くの部分は、農地関係里道で地権者は大変困っている。町はどのように考えていますか。	町	長		
質 問 者		呉 屋 悟 議 員		質問の相手	
1 平和行政の推進	(1) 「4・25 普天間基地の早期閉鎖返還、県内反対と国外・県外を求める県民大会」は、県議会が中心となって超党派で取り組み県民9万人以上が参加し、「これ以上、沖縄に基地はいらない！造らせない」という県民の明確な意思表示を国内外に示し、大成功を収めた。西原町も上間町長が共同代表として実行委員会を立ち上げ、各種団体が名を連ねる超党派の取り組みで本町も町民200人以上が参加した。また大雨の中決行された「5・16 普天間包囲行動」にも中部革新首長の共同代表として積極的に取り組んできた町長。大雨の中17,000人以上が結集し、見事に普天間基地を人間の鎖でつながった。本町からも100人以上参加した。	町	長		

<p>2 産業育成</p>	<p>改めて「普天間基地の撤去、県内への基地建設反対」の県民意思を国内外に示した。普天間基地の撤去は依然厳しい状況であるが、町長の政治姿勢は高く評価される。依然として厳しい普天間基地撤去と県内移設たらい回し反対に向けてどのような決意で取り組むのか。</p> <p>(2) 憲法問題</p> <p>憲法改定のための国民投票法などの手続きを定めた「日本国憲法改正手続きに関する法律」、いわゆる改憲手続法が5月18日に施行された。課題が山積し、憲法改正原案、改正は次を審議する憲法審査会が一度も開かれないなど、今すぐ手続きが進められるわけではないが、当時、法律を成立させた安倍政権下では平和憲法の象徴とされる憲法9条改悪などを目的とした憲法改定の動きがあり、憲法改定にはたいへん危惧を覚える。日本国憲法に対する町長の認識は。また、改定すべきか否か、どのように考えるか。</p> <p>(1) 口蹄疫問題</p> <p>農林水産大臣や内閣総理大臣が相次いで宮崎県入りしているが依然として解決の糸口が見えない大きな問題に発展した口蹄疫問題。ここまで大きな問題に発展するとは誰が予想したのだろうか。本町の状況がとても心配である。問題にどう取り組んでいるのか答弁いただきたい。</p> <p>イ. 本町の畜産農家数と牛・豚・山羊の数は</p> <p>ロ. 実際に、被害はあるのか</p> <p>ハ. 本町としての取り組みは</p> <p>(2) サトウキビ問題</p> <p>2007年度から導入されたサトウキビ新価格制度導入による経済安定化対策は、サトウキビ生産農家(以下「生産農家」という)のグループ化、大規模化を促し、収穫機械の共同購入・運用など農家の合理化促進、後継者育成を目的とし、従来の最低生産者価格を廃止した。そのため、2009年でA-5の特例措置が終了した。今後のサトウキビ産業がどうなるのか、たいへん不安である。</p> <p>イ. 新たな制度の下でサトウキビ生産をすることになったが生産農家からの相談や問い合わせはないか。</p> <p>ロ. 防除は、すべての生産農家で行われたのか。また、行っていない生産農家はどうなるのか。</p> <p>ハ. 担当課として今後、県やJAなどと連携して進めていることは何か。</p>	<p>町 長</p>
---------------	--	------------

3 生涯学習	<p>ニ. 防除も多くの種類があると聞いている。なぜ、ガイダーとヤソに限定しているのか。</p> <p>(1) 小波津区の字誌への行政の補助を          小波津区では、字誌編集に取り組んでいて、完成すればおそらく西原町内では初めての取り組みとなる。字の文化、伝統、芸能など字の歴史そのものが求められた資料的価値の非常に高い書物となる。しかし販売目的の書物ではないため作成費用捻出が大きな課題となっている。去る4月30日(金)に行われた区の定期総会で、「字誌作成費用を特別会計からの捻出について」が提案され、満場一致で承諾を得た。</p> <p>費用捻出については区としても取り組むところではあるが、資料的価値の高い字誌作成実現に向けて行政としての補助をお願いしたい。また、今後このような字誌編集の行政補助の道を開くためにも条例制定などの法整備も求める。</p>	町 長
4 福祉	<p>(1) 3月議会で質問した件を再度問う。3月議会に「本来2009年度末には策定しなければならない高齢者や障がい者などの「災害弱者の避難支援計画」がなぜ、今年度中に策定できないのか。理由と問題点は」と質問した。当時の伊礼福祉課長は「後回しにしていた」との消極的な答弁に終始した。その後、非常勤職員を採用して取り組んでいると思うが、進捗状況はどうなっているのか。</p> <p>(2) 高校総体に向けて、高校生の麻疹予防接種が他の自治体では既に行われている。本町としても取り組むべきではないか。</p>	町 長
<b>質 問 者</b> <b>伊 波 時 男 議 員</b> <b>質問の相手</b>		
1 土木行政について	<p>(1) 棚原772番地、こばと保育園より徳佐田公民館へ通ずる里道は西地区区画整理事業地内で一部道路が寸断され階段工法でつなぐ方法で計画されているが</p> <p>イ. この道路は棚原1号線に通ずる歴史的にも重要だと思うが見解は。          ロ. なぜ階段でつなぐ方法で計画されているのか。          ハ. 今まで利用していた地域の方々は階段ではなく道路でしっかり進めてほしいとの要望があるが見解は。</p> <p>(2) 棚原10号線157番地付近の側溝のコンクリート製の蓋におうとつがあり道路の機能を阻害しているが改善は。</p>	町 長





<p>2 南部のごみ問題 について</p>	<p>ロ. 私は09年の3月議会で、08年秋の世界同時金融不況は長期化し、県民・町民の生活不安・困窮が相当に厳しいものになるので、行政や教育、社協などを網羅し町民の暮らしを守るセーフティネット(安全網)の構築を提案した。早急に仕組み作りが求められるのではないか。</p> <p>去る4月10日付け沖縄タイムスの『寄稿』で、元琉球大学工学部教授新里隆男氏は、サザン協を名指しこそしないものの「推進協議会の当事者が、この管内は‘ゼロ・エミッション’を迫及し、廃棄物のない状態を目指すので最終処分場は造らないという、にわかには信じがたい新聞報道があった。」とし、さらに「符丁」という言葉を例に、「何度も使っているうちに、内容が全く分からないにもかかわらず、何かわかったような気になる」と、サザン協のゼロ・エミッションへの大いなる誤解を指摘している。そして、現時点でのベストな行政的施策として「国が推進している3Rを着実に実行して数値目標を達成し、最小限の中間処理施設(焼却)および最終処分場を管内に造ること」と、結んでいる。そこで、</p> <p>(1) この新里氏の寄稿に対する町長の見解を問う。  (2) 南風原町や八重瀬町では生ごみのたい肥化など、意欲的にごみの減量化に取り組んでいる。本町の取り組みはどうか。</p>	<p>町 長</p>
<p>3 家畜の伝染病口蹄疫対策と畜産農家への支援について</p>	<p>宮崎県における口蹄疫の拡大は、畜産王国宮崎を根底から揺るがす事態となっている。全国の畜産農家が戦々恐々としているが、宮崎県同様に県外への子牛の供給地である沖縄においても油断のならない事態に変わりはない。すでに牛のセリ市が2カ月連続延期され、農家の負担も大変なものがある。そこで、</p> <p>(1) 町内の畜産農家の実態と防疫体制はどうか。  (2) 飼料など町の畜産農家への支援を行うべきではないか。</p>	<p>町 長</p>
<p>4 有機農業の振興について</p>	<p>私は有機農業で全国的に有名な北の山形県長井市、南の宮崎県綾町を中部の議長会や町議会で視察し、10年も前から有機農業の街づくりを提案してきたが、行政はなかなか腰を上げない。しかし、以前にもまして有機農業の価値はますます高まるばかりである。本町は那覇広域圏内にあつて、その地理的優位性がある中で、まず有機農業の可能性として①自然生態系の保全②体に良い</p>	<p>町 長</p>

	<p>野菜を食することで町民の健康の確保③町民の健康増進で医療費の抑制④生ごみのたい肥化でごみの減量化に寄与⑤消費者と生産者の触れ合いの場の醸成・コミュニティの育成⑥有機農業の町としての知名度の向上・町民の誇りなど1石6鳥の効果がある。もちろん実現するのは簡単ではない。しかし、先進地を見れば住民が理念を共有し、住民みずから長期計画を立て、住民が行政とともに着実に一步一步実践することが大事。</p> <p>そこで、</p> <p>(1) 有機農業の振興に対する町の認識を問う。</p> <p>(2) 今後どのように振興するのか、その大筋の方向性を問う。</p>	
質 問 者	大 城 好 弘 議 員	質問の相手
1 文教のまちづくり	(1) 文教のまち西原の基本的な考え方について	町 長
2 産業について	(1) 産業の構造と現状と今後の取組みについて イ. 工業 ロ. 商業 ハ. 農業 ニ. 水産業 ホ. 観光産業	町 長
3 住環境について	(1) 住み良いまちづくりについて現状、今後の方向性について イ. 住宅地 ロ. 墓地 ハ. 農地 ニ. 河川 ホ. 緑地 ヘ. 町道、農道、里道 ト. ゴミのポイ捨てについて	町 長
質 問 者	大 城 純 孝 議 員	質問の相手
1 庁舎等複合施設について	(1) 建設検討委員会の募集について応募の状況について伺います。 (2) まちづくり交付金について、事前評価は国に提出されたのか、また、進捗について伺います。 (3) 複合施設の交流センター(町民ホール)の予想される利用者の人数(年間)と使用料等について、シミュレーションはどのぐらい考えているのか伺います。また、維持費(ランニングコスト)とのバランスはどうか伺います。(B/C)	町 長

2 広報・広聴体制について	(1) 西原のホームページ (HP) のリニューアルで、前と比べて豊富な内容で充実していると思います。今後の活用についてどう取り組むのか伺います。	町	長
3 生活環境の整備について	(1) 東崎兼久線の進捗と西原小学校の通学路の確保の為に取り組みはどうか伺います。 (2) 小那覇マリンタウン線の一部開通はいつごろか伺います。 (3) 小波津川の河川工事と平園地域の国道 329 号近くの工事はいつごろ始まるのか伺います。	町	長
4 こども手当について	(1) 民主党政権でこども手当が制定され、支給がされています。次年度は地方自治体増額分は工夫して支給できるとありましたが、西原町ではどう考えているのか伺います。	町	長
5 マリンパークでのイベントについて	(1) 今年も 6 月の「うたの日カーニバル」があると思いますが、協力体制はあるのかどうか伺います。	町	長
<b>質 問 者</b>		<b>屋 宜 宣 太 郎 議 員</b>	
		<b>質問の相手</b>	
1 資源回収	(1) グリーン資源の回収とその製品について	町	長
2 介護認定	(1) 認定されるのは本人だけか (2) 老老介護について (3) 家庭内におけるバリアフリー等の設置の条件について	町	長
3 道路行政	(1) シンボル道路について	町	長
4 教育行政	(1) 学校運営管理者の選定について		教育委員長
<b>質 問 者</b>		<b>城 間 義 光 議 員</b>	
		<b>質問の相手</b>	
1 庁舎等複合施設の建設について	(1) 庁舎等複合施設の設計者選定は、プロポーザル方式により行うとなっているが、公募型、指名型どちらを考えているか。 (2) 地元設計業者の育成を考えるならば、JV方式により参画を検討すべきであると思うがどうか。 (3) 現庁舎並びに敷地の処分について検討したかどうか。	町	長

2 農業振興について	(1) 農産物直売所の開設については、3月定例会で取り組み方法を検討しているとの答弁であったが、進捗状況はどうなっているか。	町	長
3 不発弾対策について	(1) 県の事業により不発弾磁気探査が実施されているが、町は実施場所について調査しているか。	町	長
<b>質 問 者</b>		<b>前 里 光 信 議 員</b>	
<b>質 問 の 相 手</b>			
1 町制運営	(1) 部長制実施に伴い何がどう変わったか。その成果は。権限の範囲、決済はどうなっているか。 (2) 町長の外勤と町車輛の活用、活用件数は月平均何回か。その時間数は。 (3) いいあんべ事業の普及及びその効果について。特に医療費の抑制はどの程度評価出来るか。 (4) 墓地の新しい計画の進捗はどうなっているか。 (5) 西原南小学校区の児童館建設 (6) 沖縄キリスト教学院大学の周辺町道の整備について (7) 町民の自殺防止相談業務 (8) 待機児童の解消対策はどの程度進んでいるか。 (9) 保育所の充実について、特に西原保育所について。 (10) 西原台団地の件 イ. 沖縄キリスト教学院大学側からの入り口の道路の拡張 ロ. 沖縄電力所有地の人骨の処理 ハ. 同団地内町道に係る石積み壁の倒壊について (11) 名誉町民制度の創設	町	長
2 教育行政	(1) 学校給食について。特に値上げ後の実情等 (2) 町立小中学校の支援教育の実態について	教育委員長	
<b>質 問 者</b>		<b>長 浜 ひろみ 議 員</b>	
<b>質 問 の 相 手</b>			
1 女性の健康支援について	(1) 子宮頸がん予防ワクチン接種の公費助成の動きが高まっているが本町の認識を伺う。 (2) 無料クーポン事業の去年の実績と自治体の行う検診の実績を伺う。 (3) 中部地域又は県内自治体と比較した本町の実績	町	長
2 学校教育について	(1) 子ども読書推進計画は策定されているか (2) メディアリテラシーの併用も必要であると思うが (3) 学校教育指導計画の中にエコチルはどのように取り込まれているか。	町	長

	<p>(4) 発達障がい児へのデイジー教科書は利用されているか。</p> <p>(5) 学校給食の幼稚園生の費用は高いと聞くが、その算定基準はどのようになっているか。</p>	町 長
3 母子健康支援について	<p>(1) ブックスタート事業を県内で取り入れている市町村は。</p> <p>(2) 本町で取り組みが遅れている原因は何が考えられるか。又、取り組む計画はあるか。</p>	町 長
4 保育行政について	<p>(1) 本町の待機児童解消計画は</p> <p>イ. 保育所整備</p> <p>ロ. 保育ママ（家庭的保育）</p> <p>ハ. 認可外保育園への補助拡大について</p> <p>(2) 保育料の3人目無料の実施はいつからか。</p> <p>イ. 町民（利用者）への周知はどのように実施しているか</p>	町 長
5 学童保育	<p>(1) 学童保育の利用児童数と学童クラブの数は</p> <p>(2) 学童クラブが不足していると考えられるが</p>	町 長
6 子ども手当について	<p>(1) 当初、全額国費負担のはずだったが、従来の児童手当を包含した子ども手当では国への補填を要請すべきと考えるが。</p> <p>(2) 本町の負担額を伺う</p>	町 長

質問者	伊 礼 一 美 議 員	質問の相手
1 子育て支援について	<p>(1) 認可外保育園への支援強化を</p> <p>イ. 町内の認可外保育園数と園児数はいくらか。</p> <p>ロ. 町立保育園、私立認可園（法人）、認可外保育園の一人当たり年間保育経費はいくらか。</p> <p>ハ. 町立保育園、私立認可園（法人）、認可外保育園の一人一食当たりの食材費はいくらか。</p> <p>ニ. 給食、保育に関わる固定資産税の免除、消費税非課税、バス、その他公共施設利用などへの補助を、町・県・国の三者で措置する考えはないか。</p> <p>(2) ブックスタートの導入について</p> <p>地域に生まれたすべての赤ちゃんに絵本を手渡す「ブックスタート」という取り組みが、浦添市、那覇市、沖縄市などで実施されている。西原町でも実施する考えは。</p>	町 長

<p>2 平和行政について</p>	<p>(1) 沖縄戦の遺骨収集について            イ. 町・県・国の役割分担について伺う。            例えば、地上・地下の遺骨収集の責任や、DNA 鑑定の手続き上の問題など。            ロ. 町内の今後の遺骨収集についての考えは。            ハ. 町内の遺骨収集は、町遺族連合会や「ガマフヤー」のボランティア団体との協力が大事だと考える。町遺族連合会への補助金はいくらか。</p>	<p>町 長</p>
<p>3 農業振興について</p>	<p>(1) 約 15 万坪の耕作放棄地の区分について問う。            イ. 利用可能と不可能な面積はいくらか。            ロ. 地権者は何名か。            ハ. 連絡の取れない地権者もいるのか。            (2) 口蹄疫対策について            イ. 九州（宮崎）から広がらないように国に防疫対策の強化を求めること。            ロ. 風評被害等を防ぐための正確な情報提供に努めること。            ハ. 畜産農家の家畜の健康状況の確認に力を入れること。</p>	<p>町 長</p>
<p><b>質 問 者</b>                      <b>有 田 力 議 員</b>                      <b>質問の相手</b></p>		
<p>1 町政運営について</p>	<p>(1) 雇用対策サポートセンターの機能状況について伺う。            (2) 庁舎等複合施設建設に向けた取組みの進捗について伺う。            (3) 緊急雇用創出事業の活用課と各々の業務内容等について伺う。            (4) 市町村移譲対象事務の検討組織体制と検討状況について伺う。            (5) 町税滞納整理特別対策班の実績等（人数・目標値・差押さえ不動産の競売関連等）について伺う。            (6) 平成 21 年度住民健診受診率は。また、平成 22 年度の目標受診率達成に向けた取組みについて伺う。</p>	<p>町 長</p>
<p>2 環境問題について</p>	<p>(1) 町内の河川清掃について伺う            (2) 町内における不法投棄の実態と対応状況について伺う。</p>	<p>町 長</p>

3 教育行政について

- (1) 「子ども読書活動推進計画」の策定について伺う。
- (2) 「子ども理解のための指導・支援カルテ」について伺う。
- (3) 学校給食費の滞納整理（徴収）と今後の滞納対策について伺う。

教育委員長

単位：円

	各年度の滞納額	滞納額の徴収額			平成21年度未滞納額
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	
平成18年度					
平成19年度					
平成20年度					
平成21年度					